

【情報通信関連産業】
【その他の産業】
【補助対象外】

●日本標準産業分類上の対象区分一覧

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例	
A 農業、林業	【対象外】			
B 漁業	【対象外】			
C 鉱業、採石業、砂利採取業				
D 建設業	06-総合工事業	一般土木建築工事業、道路塗装、造園工事、住宅リフォーム		
	07-職別工事業	大工工事、とび・土工・コンクリート工事、鉄骨・鉄筋工事、石工・れんが・タイル・ブロック工事、左官工、板金、塗装、内装、屋根、防水工事、解体業		
	08-設備工事業	電気工事、電気通信・信号装置工事業、冷暖房設備工事、給排水工事、道路標識設置工事、エレベーター、エスカレーター設置工事		
E 製造業				
F 電気・ガス・熱供給・水道業				
G 情報通信業	37-通信業		固定電気通信業(地域電話、長距離電話、その他インターネットプロバイダ、データセンター)、長距離電気通信業、有線放送電話業、移動電気通信業	
	38-放送業		公共放送業、民間放送業、ラジオ放送業、衛星放送業、優先放送業	
	39-情報サービス業	ソフトウェア業 情報処理・提供サービス業	受託開発ソフトウェア業、組込みソフトウェア業、パッケージソフトウェア業、ゲームソフトウェア業 データエントリー業、パンチサービス業、市場調査業、世論調査業	
	40-インターネット附随サービス業	インターネット附随サービス業	ポータルサイト・サーバ運営業 (インターネット・ショッピング・サイト運営業;インターネット・オークション・サイト運営業等) アプリケーション・サービス・コンテンツ・プロバイダ (ネットを通じて、音楽、映像等を配信する事業を行う事業所、ウェブコンテンツ提供業) インターネット利用サポート業 (情報ネットワーク・セキュリティ・サービス業)	
	41-映像・音声・文字情報制作業	映像情報制作・配給業	映画・ビデオ制作業	映画・ビデオ制作業 ⇒上記のうち、専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)	テレビジョン番組制作業(アニメーション制作業を除く)
			アニメーション制作業	アニメーション制作業 ⇒上記のうち、専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
			映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業	映画・ビデオ・テレビジョン番組配給業
		音声情報制作業	レコード制作業、ラジオ番組制作業	
		新聞業		
出版業				
広告制作業	印刷物にかかる広告の企画、制作 ⇒上記のうち、専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業			
映像・音声・文字情報制作に 附帯するサービス業		ニュース供給業、映画フィルム現像業、タイトル書き業、貸スタジオ業(映画撮影・録音用)		
H 運輸業、郵便業	42-鉄道業		鉄道、地下鉄、モノレール、ケーブルカー、ロープウェイ	
	43-道路旅客運送業		乗合バス、タクシー、貸切りバス	
	44-道路貨物運送業			
	45-水運業			
	46-航空運輸業	航空運送業、航空機使用業	航空機使用業(航空機を使用して請負により薬剤散布、宣伝広告、空中写真測量などを行う)	
	47-倉庫業	倉庫業、冷蔵倉庫業	倉庫業(野積倉庫、サイロ倉庫、タンク倉庫、危険品倉庫、トランクルーム)	
	48-運輸に附帯するサービス業	港湾運送業	港湾内で船と陸との間で行われる貨物の積卸作業を行うもの	
		貨物運送取扱業、運送取扱業	鉄道、船舶又は航空運送事業者を利用し貨物の運送を行う、運送の取次を行う、貨物を受取	
		運送代理店	運送機関の業務を代行して運送契約の締結などの代理を行う(海運代理店、航空運送代理店)	
こん包業		荷造業、貨物こん包業、工業製品組立こん包業、輸出こん包業		
49-郵便業		特定信書便事業者(※郵便事業(株)除く)		
I 卸売業、小売業	50-55 各種卸売業			
	56-60 各種小売業		百貨店、スーパー、ドラッグストア、コンビニ、ホームセンター、家電量販店、ガソリンスタンド	
	61-無店舗小売業	通信販売・訪問販売小売業	カタログ販売、ネット販売、自動販売機による小売業、家庭等訪問により個人への物品販売	
J 金融業、保険業	62-銀行業			
	63-協同組織金融業		信用金庫、農協、商工中金	
	64-貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		消費者金融、クレジットカード、質屋、政府系金融機関	
	65-金融商品取引業、商品先物取引業		証券会社、投資顧問、投資運用、ベンチャーキャピタル	
	66-補助的金融業等		手形交換所、両替所、信用保証協会、商品取引所、金融商品取引所、金融代理業	
	67-保険業 (保険媒介代理業、 保険サービス業を含む)	管理、補助的経済活動を行う事業所(67保険業)		
		生命保険業		
損害保険業				
共済事業・少額短期保険業				
保険媒介代理業	生命保険・損害保険代理店(契約の募集、保険料の集金等を行う)			
保険サービス業	保険料率算出団体(損害保険料率算出機構)、その他の保険サービス業(生命保険相談所) 損害査定業(保険業者から独立した経営による損害査定を行う事業所)			
K 不動産業、物品賃貸業	68-不動産取引業	建物売買業、土地売買業 不動産代理業・仲介業		
	69-不動産賃貸業・管理業		貸事務所業、土地賃貸業、貸家業、貸し間業、駐車場業、不動産管理業(ビル管理)	
	70-物品賃貸業		総合リース業、レンタカー、スポーツ用品賃貸、レンタルビデオ、貸衣装	

大分類	中分類	小分類	再分類 or 具体例	
L 学術研究, 専門・技術サービス業	71-学術・開発研究機関		自然科学研究所(理, 工, 農, 医, 薬), 人文社会科学研究所	
	72-専門サービス業 (他に分類されないもの)	法律事務所 特許事務所 公証人役場, 司法書士事務所, 土地家屋調査士事務所 行政書士事務所 公認会計士事務所, 税理士事務所 社会保険労務士事務所		
		デザイン業	工業, クラフト, インテリア, 商業, 服飾, 服地, テキスタイル, パッケージデザイン ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業	
		著述・芸術家業	作家業, シナリオライター業, 芸術家業(イラストレーター業⇒マンガ執筆含む)	
		経営コンサルタント業, 純粋持株会社		
		その他の専門サービス業	興信所	
			翻訳業	
			通訳業	
			通訳案内業(国家試験「通訳案内士試験」の合格要, 通訳案内士法に基づく)	
			不動産鑑定業 他に分類されない専門サービス業(鑑定業, 司会業, 計理士事務所, コピーライター業)	
		73-広告業	広告業	○顧客に対し, 広告に係る企画立案, マーケティング, コンテンツの作成, 広告媒体の選択等, 総合的なサービスを提供する事業所, 新聞, 雑誌, ラジオ, テレビ, インターネットその他の広告媒体のスペース又は時間を当該広告媒体企業と契約し, 依頼人のために広告する事業所 ⇒上記のうち, 専ら情報通信の技術を利用する方法により行う事業
	74-技術サービス業 (他に分類されないもの)	獣医業		
		土木建築サービス業	建築設計業(設計監理業, 建物設計製図業, 建設コンサルタント業, 測量, 地質調査)	
		機械設計業		
		商品・非破壊検査業		
		計量証明業	長さ・面積等計量証明, 環境測定分析, 土壌汚染測定分析, 水質汚濁測定分析	
M 宿泊業, 飲食サービス業	75-宿泊業		ホテル, 旅館, 下宿, リゾートホテル	
	76-飲食店			
	77-持ち帰り・配達飲食サービス業		※配達比率が一定規模以上であれば店舗ではない。ケースバイケース。	
N 生活関連サービス業, 娯楽業	78-洗濯・理容・美容・浴場業		クリーニング, 床屋, 美容室, エステ, ネイル, 銭湯, サウナ, コインシャワー, コインランドリー	
	79-その他の生活関連サービス業	旅行業	旅行業(第一種, 第二種, 第三種: 募集型企画旅行, 受注型企画旅行, 手配旅行など) 旅行代理店業(ネット専業) 旅行代理店業(店舗)	
		家事サービス	家政婦業(紹介業ではない)	
		衣服裁縫修理業, 物品預り業(自転車, 荷物), 火葬・墓地管理業, 冠婚葬祭業,		
		他に分類されない生活関連サービス業	結婚相談業, 結婚式場紹介業 ※受付・斡旋等がメインであれば対象, その場でお見合い等サービスを提供する場合は店舗扱い 写真現像 靴磨き業, ペット美容室, チケット類販売業	
80-娯楽業				
O 教育, 学習支援業	81-学校教育		幼稚園, 小学校, 中学校, 高校, 大学, 専修学校	
	82-その他の教育, 学習支援業	社会教育	公民館, 図書館, 博物館	
		職業・教育支援施設	職業訓練施設(職業能力開発大学校, 職業能力開発短期大学校, 職業能力開発校)	
		学習塾 教養・技能教授業	学習塾, 進学塾, 予備校 音楽, 書道, 生け花, そろばん, 外国語, スイミングスクール, ヨガ, パレエ, 料理教室	
P 医療, 福祉	83-医療業		病院, 診療所, 助産所, あん摩マッサージ, はり・きゅう・歯科技工所	
	84-保健衛生		保健所, 相談施設,	
	85-社会保険・社会福祉・介護事業		福祉事務所, 児童相談所, 老人ホーム, デイサービスセンター, グループホーム 保育所, 託児所, 訪問介護事業所, 訪問入浴介護事業所	
Q 複合サービス事業	86-郵便局, 87-協同組合			
R サービス業(他に分類されないもの)	88-廃棄物処理業		し尿処理, ゴミ処理, 産業廃棄物処理	
	89-自動車整備業		※B to B(下請け)を主体としている整備工場の場合は、「非店舗」と見なせるケースもあり	
	90-機械等修理業(別掲を除く)		機械修理, 家具修理, 時計修理, 履物修理, かじ業	
	91-職業紹介・労働者派遣業			
	92-その他の事業サービス業	速記・ワープロ入力・複写業	速記業: ワープロ入力請負業; あて名書業; 筆耕業; テープ起こし業	
		建物サービス業	ビルメンテナンス業, 床磨き業, ガラスふき業, 住宅消毒業, 害虫駆除業, ビル清掃業	
		警備業		
	他に分類されない事業サービス業	ディスプレイ業(店舗, 博覧会場などの展示等に係る企画, 設計, 展示, 構成, 製作, 施工監理), 看板屋, ペンキ屋 コールセンター業(H26.4.1新設) ※専ら受信業務を行う事業(インバウンド)に限る		
	93-政治・経済・文化団体			
	94-宗教			
95-その他のサービス業	集会所	文化会館, 県民会館, と畜場		
96-外国公務		外国公館		
S 公務(他に分類されるものを除く)			データセンター(通信回線を用いて, 顧客の提供データをコンピュータにより集約的に管理するとともに, データ処理システムの構築, 運用等について不可欠な価値の提供を行うもの) ※データセンターは通信業に分類されているが, 立地補助金では「通信業」を対象としないため, 独自定義を設けて対象としている。	